

平成21年度
寒川町国民健康保険運営協議会（第3回）会議次第

日時：平成21年8月24日（月）

午後2時00分から

場所：東分庁舎第2会議室

1. 開会

2. 議題

(1) 寒川町国民健康保険条例の一部改正について
〈資料 1〉

(2) 補正予算（案）について
〈資料 2〉

(3) 平成20年度国民健康保険事業特別会計決算（案）について
〈資料 3〉

(4) その他

3. 閉会

国民健康保険条例の一部改正について

議案第 号

寒川町国民健康保険条例の一部改正について

寒川町国民健康保険条例の一部を次のように改正する。

平成 21 年 8 月 26 日提出

寒川町長 山 上 貞 夫

提案理由

健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の支給に関し、被用者保険との整合性を図るため提案する。

寒川町条例第 号

寒川町国民健康保険条例の一部を改正する条例

寒川町国民健康保険条例(昭和 34 年寒川町条例第 8 号)の一部を次のように改正する。

附則第 13 条の次に次の 1 条を加える。

(平成 21 年 10 月から平成 23 年 3 月までの間の出産に係る出産育児一時金に関する経過措置)

第 14 条 被保険者が平成 21 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの間に出産したときに支給する出産育児一時金についての第 7 条第 1 項の規定の適用については、同項中「380,000 円」とあるのは「420,000 円」とする。

附 則

この条例は、平成 21 年 10 月 1 日から施行する。

寒川町国民健康保険条例新旧対照表

現行	改正案
<p>～略～</p> <p>附 則</p>	<p>～略～</p> <p>附 則</p>
<p>～略～</p>	<p>～略～</p>
<p><u>(追加)</u></p>	<p><u>(平成 21 年 10 月から平成 23 年 3 月までの間 の出産に係る出産育児一時金に関する経過措 置)</u></p>
	<p><u>第 14 条 被保険者が平成 21 年 10 月 1 日から平 成 23 年 3 月 31 日までの間に出生したときに 支給する出産育児一時金についての第 7 条第 1 項の規定の適用については、同項中「380,0 00 円」とあるのは「420,000 円」とする。</u></p>
<p><u>～略～</u></p>	<p>～略～</p> <p>附 則 <u>この条例は、平成 21 年 10 月 1 日から施行す る。</u></p>

国民健康保険特別会計補正予算（案）について

平成21年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号)

平成21年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ124,684千円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,269,676千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成21年 8月26日提出

神奈川県高座郡寒川町長 山上貞夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3 国庫支出金		988,350	5,311	993,661
	1 国庫負担金	958,050	337	958,387
	2 国庫補助金	30,300	4,974	35,274
6 県支出金		206,705	337	207,042
	1 県負担金	29,007	337	29,344
10 繰越金		5,000	119,036	124,036
	1 繰越金	5,000	119,036	124,036
歳入合計		5,144,992	124,684	5,269,676

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 保険給付費		3,573,992	0	3,573,992
	4 出産育児諸費	41,800	0	41,800
6 介護納付金		212,441	0	212,441
	1 介護納付金	212,441	0	212,441
8 保健事業費		30,599	0	30,599
	2 特定健康診査等事業費	28,877	0	28,877
11 諸支出金		3,323	80,623	83,946
	1 償還金及び還付加算金	3,223	80,623	83,846
12 予備費		10,000	44,061	54,061
	1 予備費	10,000	44,061	54,061
歳 出	合 計	5,144,992	124,684	5,269,676

平成 21 年 度

寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	988,350	5,311	993,661
6 県支出金	206,705	337	207,042
10 繰越金	5,000	119,036	124,036
歳入合計	5,144,992	124,684	5,269,676

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 保険給付費	3,573,992	0	3,573,992
6 介護納付金	212,441	0	212,441
8 保健事業費	30,599	0	30,599
1 1 諸支出金	3,323	80,623	83,946
1 2 予備費	10,000	44,061	54,061
歳 出 合 計	5,144,992	124,684	5,269,676

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
800	0	0	△800
3,841	0	0	△3,841
674	0	0	△674
333	0	0	80,290
0	0	0	44,061
5,648	0	0	119,036

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 特定健康診査等負担金	5,035	337	5,372
計	958,050	337	958,387

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	30,300	333	30,633
2 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	0	3,841	3,841
3 出産育児一時金補助金	0	800	800
計	30,300	4,974	35,274

6 款 県支出金

1 項 県負担金

2 特定健康診査等負担金	5,035	337	5,372
計	29,007	337	29,344

10 款 繰越金

1 項 繰越金

1 その他繰越金	5,000	119,036	124,036
計	5,000	119,036	124,036

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 過年度分	337	特定健康診査等負担金	337

1 財政調整交付金	333	特別調整交付金	333
1 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	3,841	介護従事者処遇改善臨時特例交付金	3,841
1 出産育児一時金補助金	800	出産育児一時金補助金	800

2 過年度分	337	特定健康診査等負担金	337
--------	-----	------------	-----

1 その他繰越金	119,036	前年度繰越金	119,036
----------	---------	--------	---------

3 歳 出

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 41,800	千円 0	千円 41,800	千円 800 国庫支出金	千円 0	千円 0	千円 △800
計	41,800	0	41,800	800	0	0	△800

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

1 介護納付金	212,441	0	212,441	3,841 国庫支出金			△3,841
計	212,441	0	212,441	3,841	0	0	△3,841

8 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	28,877	0	28,877	674 国庫支出金			△674
				337 県支出金			
				337			
計	28,877	0	28,877	674	0	0	△674

1 1 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 国庫支出金返納金	1	13,746	13,747				13,746
------------	---	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	財源更正	千円

		財源更正	

		財源更正	

23 償還金利子及 び割引料	13,746	001 療養給付費等負担金返納金	13,704
		01 療養給付費等負担金返納金	13,704
		002 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返納金	42
		01 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返納金	42

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 療養給付費 等交付金返 納金	1	66,544	66,545				66,544
5 高額療養費 特別支給金	0	333	333	333			
				国庫支出金			
計	3,223	80,623	83,846	333	0	0	80,290

12 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	44,061	54,061				44,061
計	10,000	44,061	54,061	0	0	0	44,061

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び割引料	千円 66,544	001 療養給付費等交付金返納金	千円 66,544
		01 療養給付費等交付金返納金	66,544
19 負担金補助及 び交付金	333	001 高額療養費特別支給金	333
		01 高額療養費特別支給金	333

平成20年度国民健康保険事業特別会計決算（案）について

平成20年度 国民健康保険事業特別会計決算の概要

1 決算の概況

本町の国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、年度末現在で7,855世帯 14,796人で、前年度末に比較すると世帯数で 1,271世帯 13.9%の減、被保険者数は、2,625人減り 15.1%の減となりました。これは平成20年度から始まった後期高齢者医療制度によるものです。また、本町の総世帯、総人口に対しての加入率は、それぞれ 41.8%、31.1%となっております。

平成20年度の決算額は、歳入 5,088,526千円、歳出 4,964,489千円で、前年度に比べ、歳入は 60,710千円(1.2%)の増、歳出は 26,603千円(△0.5%)の減となり、歳入歳出差引額は 124,037千円となりました。

第1表 決算収支の状況

区 分	平成20年度 (a) 千円	平成19年度 (b) 千円	前年度比較増減 (a)-(b) 千円	前年対比伸率 $\frac{(a)-(b)}{(b)}$ %
歳入総額(A)	5,088,526	5,027,816	60,710	1.2
歳出総額(B)	4,964,489	4,991,092	△ 26,603	△ 0.5
歳入歳出差引額 (A)-(B)(C)	124,037	36,724	87,313	237.8
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	-
実質収支(E) (C)-(D)	124,037	36,724	87,313	237.8
単年度収支(F) (E)-前年度(E)	87,313	△ 127,411	214,724	△ 168.5
積立金(G)	24	64	△ 40	△ 62.5
積立取崩し額(H)	0	20,000	△ 20,000	△ 100.0
実質単年度収支(I) (F)+(G)+(H)	87,337	△ 147,347	234,684	△ 159.3

第2表 過去5年間における加入率の状況（毎年度末現在）

年度	区分	総 数		国 保		加入率(%)	
		世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世 帯	被保険者
16		17,888	47,039	8,882	17,473	49.7	37.1
17		18,222	47,282	9,145	17,872	50.2	37.8
18		18,386	47,322	9,193	17,739	50.0	37.5
19		18,577	47,387	9,126	17,421	49.1	36.8
20		18,806	47,524	7,855	14,796	41.8	31.1

2 歳入の状況

歳入総額は、5,088,526千円で、前年度の5,027,816千円に比較すると60,710千円(1.2%)の増となっており、その内訳は次のとおりです。

ア 国民健康保険料

一般被保険者及び退職被保険者等の国民健康保険料の現年度調定額は1,571,089千円で、前年度の1,762,531千円に比べ191,442千円(△10.9%)の減となり、収入済額は1,419,731千円(△11.6%)で還付未済処理後の収納率は90.4%でした。

滞納繰越分は調定額464,971千円で収入済額は45,478千円となり不納欠損後の収納率は12.4%でした。

イ 国庫支出金

国庫支出金は1,049,588千円で、前年度に比べ117,601千円(12.6%)の増となりました。内訳として、療養給付費等負担金が前年度比96,011千円(11.1%)の増、財政調整交付金は、17,797千円(40.4%)の増となっています。また、平成20年度から始まった特定健康診査に伴う、負担金が4,269千円あり、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金1,493千円がありました。

ウ 療養給付費交付金

療養給付費交付金は528,698千円で、退職者医療制度に伴う支払基金よりの交付金で、前年度に比べ687,071千円(△56.5%)の減となりました。

エ 前期高齢者交付金

平成20年度から始まった前期高齢者交付金は812,020千円でした。

オ 県支出金

県支出金は201,491千円で、前年度に比べ833千円(△0.4%)の減となりました。

カ 共同事業交付金

共同事業交付金は、高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業をあわせて、513,059千円となり、前年度と比べ92,720千円(22.1%)の増となりました。

キ 繰入金

一般会計からの繰入金は473,350千円で、前年度に比べ34,535千円(7.9%)の増となりました。

ク 繰越金

前年度からの繰越金は36,724千円で、前年度に比べ127,411千円(△77.6%)の減となりました。

ケ その他の収入

財産収入は23千円で、諸収入は7,599千円で、前年度に比べ620千円(△7.5%)の減、使用料及び手数料は1千円で、前年度と同額でした。

第3表 歳入の状況

区分	年度	平成20年度			平成19年度		
		決算額	構成比	前年対比伸率	決算額	構成比	前年対比伸率
		千円	%	%	千円	%	%
国民健康保険料		1,465,973	28.8	Δ 10.9	1,646,164	32.7	Δ 4.5
国庫支出金	療養給付費等負担金	958,238	18.8	11.1	862,227	17.1	Δ 3.0
	高額医療費共同事業負担金	23,721	0.5	6.8	22,219	0.5	5.7
	特定健康診査等負担金	4,269	0.1	皆増			
	調整交付金	61,867	1.2	40.4	44,070	0.9	Δ 23.5
	後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金	0	0.0	皆減	2,500	0.0	皆増
	高齢者医療制度円滑導入事業費補助金	0	0.0	皆減	971	0.0	皆増
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,493	0.0	皆増			
	小計	1,049,588	20.6	12.6	931,987	18.5	Δ 3.8
療養給付費交付金		528,698	10.4	Δ 56.5	1,215,769	24.2	19.7
前期高齢者交付金		812,020	16.0	皆増			
県支出金	高額医療費共同事業負担金	23,681	0.5	7.8	21,977	0.4	9.2
	特定健康診査等負担金	4,269	0.1	皆増			
	都道府県財政調整交付金	173,541	3.4	Δ 3.8	180,347	3.6	0.8
	小計	201,491	4.0	Δ 0.4	202,324	4.0	1.6
共同事業交付金		513,059	10.1	22.1	420,339	8.4	72.5
財産収入		23	0.0	Δ 63.5	63	0.0	231.6
繰入金		473,350	9.3	7.9	438,815	8.7	Δ 20.3
繰越金		36,724	0.7	Δ 77.6	164,135	3.3	1,441.2
諸収入		7,599	0.1	Δ 7.5	8,219	0.2	48.1
使用料及び手数料		1	0.0	0.0	1	0.0	Δ 50.0
合計		5,088,526	100	1.2	5,027,816	100	6.6

第4表 国民健康保険料の状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年分	1,571,089	1,420,495	—	151,358	90.4
滞納分	464,971	45,478	98,039	321,454	12.4
合計	2,036,060	1,465,973	98,039	472,812	75.6

※ 収入済額のうち、現年分 765千円は還付未済

※ 収納率のうち、現年分は還付未済額調整後の率、滞納分は不納欠損額、還付未済額調整後の率

(参考) 過去5年間の保険料と国庫支出金の推移

区 分		年 度				
		1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
国民健康保険料	現年度調定(千円)	1,714,518	1,755,089	1,860,704	1,762,531	1,571,089
	対前年度比(%)	105.1	102.4	106.0	94.7	89.1
	指数(16年度を100とする)	100	102	109	103	92
	平均加入世帯(世帯)	8,824	9,056	9,219	9,180	7,956
	一世帯当たり(円)	194,302	193,804	201,834	191,997	197,472
	平均被保険者数(人)	17,573	17,756	17,867	17,608	14,751
	一人当たり(円)	97,565	98,845	104,142	100,098	106,507
国庫支出金	総 額(千円)	1,161,002	1,090,035	967,466	931,987	1,049,588
	対前年度比(%)	113.9	93.9	88.8	96.3	112.6
	指数(16年度を100とする)	100	94	83	80	90
	一世帯当たり(円)	131,573	120,366	104,943	101,524	131,924
	一人当たり(円)	66,067	61,390	54,148	52,930	71,154

(参考) 過去5年間の保険料率の推移

区 分		年 度				
		1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
医療分	所得割(%)	7.68	6.98	7.58	6.96	5.31
	資産割(%)	26.53	21.35	21.37	18.56	18.37
	均等割(円)	20,780	25,800	26,480	25,900	20,630
	平等割(円)	17,350	20,940	21,050	20,410	17,060
	賦課限度額(円)	530,000	530,000	530,000	560,000	470,000
支援金分	所得割(%)	—	—	—	—	1.95
	資産割(%)	—	—	—	—	7.16
	均等割(円)	—	—	—	—	6,960
	平等割(円)	—	—	—	—	5,760
	賦課限度額(円)	—	—	—	—	120,000
介護分	所得割(%)	1.48	1.63	1.87	1.66	1.46
	資産割(%)	7.37	6.70	7.90	7.18	5.97
	均等割(円)	5,390	7,400	8,310	7,950	7,150
	平等割(円)	3,210	4,300	4,780	4,510	4,020
	賦課限度額(円)	80,000	80,000	90,000	90,000	90,000

3 歳出の状況

歳出総額は、4,964,489千円で、前年度の4,991,092千円に比較すると26,603千円(△0.5%)の減となっており、その内訳は次のとおりです。

- ア 総務費
総務費は94,530千円で、前年度に比べ32,160千円(△25.4%)の減となりました。
- イ 保険給付費
保険給付費は3,338,417千円で、前年度に比べ10,981千円(0.3%)の増となりました。
- ① 療養給付費
療養給付費は2,929,288千円で、前年度に比べ27,835千円(△0.9%)の減となりました。
- ② 療養費
療養費(補装具、柔道整復等)は40,975千円で、前年度に比べ1,048千円(△2.5%)の減となりました。
- ③ 審査支払手数料
審査支払手数料は12,698千円で、前年度に比べ413千円(△5.3%)の減となりました。
- ④ 高額療養費
高額療養費は318,446千円で、前年度に比べ40,940千円(14.8%)の増となりました。
- ⑤ 出産育児諸費
出産育児諸費は92件分33,010千円で、前年度に比べ6,110千円(22.7%)の増となりました。
- ⑥ 葬祭諸費
葬祭諸費は80件分4,000千円で、前年度に比べ7,820千円(△66.2%)の減となりました。
- ウ 後期高齢者支援金等
後期高齢者支援金等は、573,899千円で、平成20年から始まりまし
た。
- エ 前期高齢者納付金等
前期高齢者納付金等は773千円で平成20年度から始まりまし
た。
- オ 老人保健拠出金
老人保健拠出金は179,601千円で、前年度に比べ586,441千円(△
76.6%)の減となりました。
- カ 介護納付金
介護納付金は232,325千円で、前年度に比べ61,315千円(△20.9%)
の減となりました。
- キ その他の支出
共同事業拠出金は487,809千円で、前年度に比べ59,108千円(13.8%)
の増となり、公債費は165千円で114千円(△40.9%)の減、諸
支出金は39,272千円で783千円(2.0%)の増となりました。また、保
健事業費は17,676千円で、7,924千円(81.3%)の増となりました。

第5表 歳出の状況

区 分		年 度	平成 20 年 度			平成 19 年 度		
			決算額	構成比	前年対比伸率	決算額	構成比	前年対比伸率
			千円	%	%	千円	%	%
総 務 費			94,530	1.9	Δ 25.4	126,690	2.5	31.4
保 險 費	療 養 諸 費	療養給付費	2,929,288	59.0	Δ 0.9	2,957,123	59.2	9.1
		療 養 費	40,975	0.8	Δ 2.5	42,023	0.8	2.9
		小 計	2,970,263	59.8	Δ 1.0	2,999,146	60.0	9.0
		審査支払手数料	12,698	0.3	5.3	12,063	0.2	Δ 4.2
給 付 費	高 額 療 養 費		318,446	6.4	14.8	277,506	5.6	2.0
	出 産 育 児 諸 費		33,010	0.7	22.7	26,900	0.5	Δ 6.8
	葬 祭 諸 費		4,000	0.1	Δ 66.2	11,820	0.2	Δ 9.6
	移 送 費		0	0.0	—	0	0.0	—
	計		3,338,417	67.2	0.3	3,327,435	66.7	8.1
後期高齢者支援金等			573,899	11.6	皆増	—	—	—
前期高齢者納付金等			773	0.0	皆増	—	—	—
老人保健拠出金			179,601	3.6	Δ 76.6	766,042	15.3	3.4
介護納付金			232,325	4.7	Δ 20.9	293,640	5.9	Δ 4.3
共同事業拠出金			487,809	9.8	13.8	428,701	8.6	64.5
保健事業費			17,676	0.4	81.3	9,752	0.2	7.8
基金積立金			22	0.0	Δ 65.6	64	0.0	236.8
公 債 費			165	0.0	Δ 40.9	279	0.0	99.3
諸 支 出 金			39,272	0.8	2.0	38,489	0.8	Δ 35.3
合 計			4,964,489	100	Δ 0.5	4,991,092	100	9.6